

「安倍的なるもの」を 克服するために

——新潟における「市民政治」の取り組み



新潟国際情報大学教授

ささき ひろし
佐々木 寛

1

「安倍的なるもの」

安倍政権はひどい。けれども、予想以上に多くの人々が、「そんなにひどいの？」と思っているように見えるのが、さらにその“ひどさ”を救いようのないものにしていく。安倍晋三^{しんぞう}という首相は、歴代首相の中でももっとも無能な部類に入るとは疑いようがないが、逆に無能であることが、長期政権化の秘密であるようにも見える。

ここは、安倍という個人をフォーカスするよりも、安倍を支持する一般国民も含めてなぜこんなにひどいことになっているのかを全体的に分析するため、「安倍的なるもの」ということばを用いたい。

「安倍的なるもの」の特徴は、“分断”である。安倍がひどい、と思う人と、「まあいいんじゃない」と思う人は分断されている。あちらとこちら、彼らとわれわれ、敵と味方、左と右という二項対立で世界観ができていく。「ネトウヨ」ということばも二項対立的なので使いたくないが、

PCの前で夜な夜な安倍信仰の言説を書き込む人たちも、強くこの二項対立の世界観に安住している。アジア（中国・韓国）＝左翼＝反安倍＝護憲＝お花畑＝売国といった具合である。もちろん、安倍を批判する人たちも同じ罠に陥っている可能性がある。

そしてこの“分断”の背景には、もっと根深い“分断”が隠れている。すべてを商品化する資本主義とグローバリズムによる人間同士の“分断”である。あらゆる個人は、グローバルな“競争”にさらされていて、隣人とたたかって勝ち抜かない限り、転落してみじめな人生を余儀なくされる（と多くの人が思い込んでいる）。特に若い人たちは、その冷酷な「現実」をいつの間にか内面化して育っていく。自分より不遇な人は、競争の敗者であり、きっと怠けたからそういう目にあうのだ、自分はそうはなりたくない、もっとがんばらないと認められない、どうすれば少しは世間に認められるのか…。そんな気持ちで毎日を過ごしている。それで、そういう人たちの根源的な不安までをビジネスにするため、不特定多数の「いいね！」を多少の生きがいにする SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）もちゃんと用

意されている。

徹底して無力化された、本当は自分にまったく自信のないバラバラな個人が、漠然とした不安を抱える中で、より大きな安定したもの、だまされても良いから心地よい幻影に安住したいという論理と心理こそ、「安倍的なるもの」の秘密である。そしてこの現象は、まさしく現代政治における「全体主義」のメカニズムでもある。グローバル化は、実は、不安に満ちた閉ざされた排他的アイデンティティーを増殖させる。安倍晋三は、そういった不安な時代における不安な国民の、まさしく“表象（代表）”なのである。

2 「信頼」の回復と「市民政治」

それゆえ、真に「安倍を倒す」ためには、この「安倍的なるもの」と対峙する必要がある。あらゆるところに張り巡らされている“分断”を克服しなければならない。安倍政権の権力の栄養源は“分断”であるから、「安倍を倒せ！」というスローガン自体が、安倍政権の栄養源となってしまうという逆説がある。どうすればいいのか。

“分断”の対義語は“連帯”である。人間は、より善く生きるために協力することができる。その原初的な力を呼び戻す必要がある。そして「安倍的なるもの」がもっとも恐れるものこそ、この人と人とが分断を乗り越えて連帯する力にほかならない。

「安倍的なるもの」は、「沖縄に寄り添う」と言いながら、実は沖縄と本土を分断することに加担する。「拉致被害者に同情し、問題を解決する」と言いながら、実は東アジアとの対話の道を閉ざ



2016年参院選、市民連合@にいがた主催の森ゆうこ氏出馬記者会見の様子（4月27日）

すことに賛同する。「女性がもっと活躍すべきだ」と言いながら、実は真の男女同権を恐れている。自分が安住する世界に引きこもって、本当は、他者や世界と“連帯”する気はまるでないのだ。

筆者が新潟で提案してきた「市民政治」とは、ことばをかえて言えば、このあらゆる領域の“分断”を克服し、人間の相互信頼を取り戻すささやかな試みである。安倍政治がおかしな方向に日本を導いていることに反対する「野党」が、しかしながら、お互いの殻に閉じこもって“連帯”できないことを克服する試みである。あるいは、大きな組織やプロの政党や政治家と、一般の市民とをつなぎ、政治への不信を乗り越え、市民と野党との“連帯”を可能にする試みである。

“連帯”を可能にするためには、“信頼”が不可欠である。そして“信頼”は、そもそもそれを突き崩している既存の制度やシステムからは生まれない。それぞれの個人が、既存の与えられた役割や制度を一步だけはみだして、“一人の人間として”分断を乗り越える実践を行わなければならない。「市民政治」の「市民」とは、そういう「人間」のことを意味する。

3 2016年参院選・県知事選 ——「新潟の奇跡」と「オール にいがた」の論理

このような観点から言えば、「新潟の奇跡」と



新潟県知事選池田ちかこ候補の街頭宣伝（左）と、同日の全野党党首集会（2018年6月2日）

呼ばれた、2016年の参院選および県知事選や2017年の衆院選における市民と野党勢力の「勝利」も説明可能である。2016年の参院選では、安倍政権の安保法制の強行採決をはじめとする立憲政治の破壊をきっかけに「市民連合^{アット}@にいがた」が結成され、期せずして野党共闘の橋渡し役を果たした。連合（日本労働組合総連合会）から共産党に至るまでの共闘関係を、いわゆる「連絡調整会議」方式によって築き、勝利に導いた。筆者もまたこの過程に深く関与したので「臨床政治学」的な立場から言えば、共闘（連帯）が可能となった最大の要因は、結論として個々の中心的なアクターが既存の組織や制度から半歩から一步“はみだした”ことによるものが大きかった。またそのことが、結果として「野党 vs. 与党」や、「右 vs. 左」という単純な分断の図式を越えた「プラスアルファ」を生み出し、自公支持者や保守的な有権者からも支持を得られる選挙結果をもたらした。

さらに、新潟県政史上初の野党系知事を誕生させた同年の県知事選も、争点は生活や生命にかかわる原発再稼働の是非であり、参院選で見られた「オールにいがた」の論理がさらに機能したと言える。翌年の衆院選では、全5つの選挙区で野党系候補が3勝をおさめたが、選挙区ごとに要因は異なるものの、「市民と野党の共闘」が再び功を奏した。

このように、これまで“分断”されてきた立憲諸勢力がまさに“連帯”することで「新潟の奇跡」は可能となったが、それに加え、新潟の「市

民政治」の試みは、市民が、単に政党や組織の提示したメニューを選ぶ政治の「消費者」であるだけでなく、積極的に候補選定や政策形成に関わる政治の「生産者」でもあることを証明した。

4 敗北から学ぶもの ——「本気の共闘」の条件

しかし、^{よねやまりゅういち}米山隆一前知事の突然の辞任により余儀なくされた2018年の県知事選は、今度は僅差で敗北することとなった。限られた時間の中でつくられた「市民と野党の共闘」は、体制としてはできあがったものの、十分機能したとは言えなかった。一般有権者にとっても、与党側が「原発再稼働反対」の姿勢を先んじて打ち出すことによって争点があいまいとなり、中央政治における「野党 vs. 与党」の分断の図式だけが目立つこととなった。それによって有権者には、野党側の訴えが「安倍的なもの」＝「“分断”の論理」を乗り越える新しい政治としては映らなかった可能性がある。

さらに、体制としての野党共闘の中では、実際の選挙活動において結果的に一部「裏切り行為」とも言える動きも見られた。共通の大きな“危機の文脈”ではなく、再び目先の小さな“組織や自己利益の文脈”で行動するアクターが散見されるようになった。組織的な“立場”の論理が突出すれば、“連帯”は不可能になる。単に表面的な形だけの共闘を超えて、関係者がすべての課題を共

有し、“当事者”として参加する「本気の共闘」はどのようにして可能なのだろうか。

結論から言えば、経験的に「プロ」の政治家や政党は、通常、どうしても組織的な“立場”の論理に傾きやすい。候補者選定や共闘構築の過程で、それを「プロ」が主導することによって、共闘（連帯）に必要な“分断”を越えた“信頼”を構築することが概して困難になるという矛盾がある。「本気の共闘」を可能にするには、どうしても組織利益や自己利益の論理に基づかない、メディエーター（仲介者）としての第三項の働きが不可欠になる。筆者は、その役割を果たすのが、無党派の「アマチュア（素人）」たちによる「市民政治」なのではないかと考えている。民主主義という現代の乗り物は、「政党政治」に加え、「市民政治」が両輪となって稼働させなければならない。両者は、どちらかがどちらかに還元されることなく相互に独立した存在として機能することで、かろうじて現代民主主義を有効に稼働させることができるのではないか。

同年の新潟市長選でも、「野党共闘」は空洞化した。保守分裂の選挙であったにもかかわらず敗北したのは、いわば野党側にそれよりも大きな“分断”があったからであると言える。

5 「バランスのとれた県議会を実現する県民の会」の挑戦 ——「利益政治」を超えられるか？

だが、そもそも安保法制やTPP（環太平洋経済連携協定）を問う国政選挙や、原発再稼働の是非



「バランスのとれた県議会を実現する県民の会」 記者会見（2019年1月23日）

非を問う県知事選と、個々の地域の課題を問う首長選、地方選挙は異なる性質の選挙であると言える。2016年の県知事選では、「権力にすり寄る知事ではなく、県民に寄り添う知事を！」という呼びかけが「中央とのパイプ」という与党側の訴えに勝利した。しかし2018年県知事選での、「新潟のことは新潟で決める」という訴えは、「中央とのパイプ」に敗北した。

通常の地方選挙における「政治」の是非を判断する際に、有権者は何を基準にしているのだろうか。高邁な社会正義もさることながら、通常は、地縁血縁も含め、地域や自分たちの生活にとっていかに利益となるかが、その基準となっているのではないか。田中角栄が確立した利益誘導型政治以外の「政治」のイメージを、新潟の大多数の有権者はもつことができるのだろうか。そもそも、原発再稼働反対の民意も、「生活や命を守る」という生活保守主義の論理に裏打ちされていたのではないか。

2018年県知事選では、「初の女性知事誕生」の訴えは、思った以上に広がらなかった。敗北の教訓のひとつは、選挙におけるジェンダー（社会的性差）という争点で、“地域や生活の利益”というこれまでの論理と結びつく論理を分かりやすく訴えることができなければ、それは票には結びつ



野党代表と野党系国会議員すべてが集まった「本気の共闘」シンポジウム（2018年12月17日）

かないという事実であった。

自民党の権力基盤が地方議会にあることは、よく知られている。地縁血縁と具体的な実利に基づく地方政治を変えない限り、日本政治そのものの体質を変革することはできないだろう。2019年の統一地方選に際して、新潟では「バランスのとれた県議会を実現する県民の会」が結成された。「バランス」とは、県内世論の実際の分布につり合った与野党議員数のバランス、そして何よりも議員のジェンダーバランスを意味した（新潟県議会では、定数53議席中女性議員は2人だけだった）。このような「バランスを取るべきだ」という主張は、ごく常識的な訴えでもあり、支持政党や政治的立場に関わりなく浸透するものと期待された。

しかし結局、呼びかけに応じ、会の協定書にサインをした16人の推薦候補者のうち、当選したのは現職も含め6人（うち新人は2人）にとどまり、県議会の構成そのものを変えるまでには至らなかった。また、新潟選出議員の塚田一郎元国交副大臣が「村度発言」で辞職した事件も、実際は選挙結果に大きな影響を及ぼさなかった。長年に渡って構築されてきた地方選挙の権力構造は、特に農村地域では、いわば永久凍土のように頑強で、多少強い風が吹いたくらいでは簡単に掘り起こされることはなかった。加えて、野党側が予想

外の善戦をした選挙区でも、むしろそれによって自民陣営の危機感が覚醒し、かえって組織が締めつけられ強化されるという現象も見られた。

とはいえ、新潟では、市民が野党と協力し、自民権力の心臓部にたたかいを挑む先鞭をつけることができた。またそこで多くの経験

を積み、次のたたかいへ向けた人的基盤も構築することができたと言える。たとえば南区では、「市民連合@にいがた」の共同代表、磯貝潤子氏が出馬し、連合から共産党に至るまでのすべての野党勢力から推薦および支持を受け、僅差で敗れたものの、「市民と野党の共闘」が地方議会選挙でも十分に実現可能であることを証明した。

6 2019年参院選に向けて

2019年参院選に向けて、安倍政権は明確に憲法改正を謳っている。また新潟では、自らが抱える世界最大級の原発のゆくえが争点となる。しかし、これまでと同様、与党側は、憲法や原発を何とか争点化しないようにする戦略をとる可能性も高い。すでに見たように、選挙の争点がルーティン（日常）化すればするほど、「中央とのパイプ」（利益政治）の論理が優勢となる。地方に発する、自立的な希望が見通せないなら、有権者の多くは、たとえ多少の不満があっても、当座の「安定」を選択するだろう。

したがって、単純な「与党 vs. 市民+野党」の構図をつくりだすだけでは、もはや勝利は見込めない。形式としての「市民と野党の共闘」を超え



2019年参院選の出馬会見をするうち越さくら氏（2019年5月11日）。その政策は、市民連合@にいがたによる「1万人の声プロジェクト」で集められた市民の声に基づいて作成された

た「本気の共闘」は、最低限の条件となる。しかも、それに加えて、個別利益に“分断”された個々の有権者を“連帯”へと導く新しいことばが必要である。

私たちが今、いったいどのような共通の危機に直面しているのか、またその危機を克服するために、なぜ“分断”を越えて手をつなぎ合わなければならないのか。それを、分かり易く有権者に説明しなければならない。先の統一地方選の特徴のひとつは、一貫してその投票率の低さにあった。「政治」そのものへの無力感やあきらめを、今後どのように新たな政治への希望へと転換できるかが最大の課題となるだろう。

「市民連合@にいがた」は昨年末、すべての野党代表と野党系国会議員を集めて「本気の共闘」シンポジウムを開催した。すでに器としての「市民と野党の共闘」はできあがっている。共闘のための候補者も、その選定過程に課題を残しつつも、ようやく決定し、去る5月11日に出馬記者会見を行った。あとは、「本気の共闘」が成立するための、共通課題の認識共有と“連帯”のためのことばづくり、そしてあらゆる市民や有権者が積極的に参加できる枠組みづくりを急がなければならない。

今回、市民と野党が掲げた共通の政策タイトルは、「真に豊かな生活をとりもどす」である。この政策は、「市民連合@にいがた」が数ヶ月にわたって聞き取りをした市民の声に基づいて作成された。その内容の骨子は、以下の5つに整理できる。すなわち、①「誰ひとり、とりのこさない——格差と差別のない社会へ」、②「地域経済を躍進させる——持続可能で活力ある新潟へ」、③「本気の“原発ゼロ”に向き合う——再生可能エネルギーによる新しい社会像へ」、④「暮らしの

安心・安全を確保する——セーフティ・ネット社会へ」、⑤「外交と防衛の未来像を示す——新時代の平和政策へ」である。いずれも、“分断”されてしまった社会から、人間的なぬくもりや“連帯”をとりもどそうとする挑戦である。

道のりはこれまで以上に険しい。ましてや、一種の「全体主義」が政府のみならず草の根から生起する時代に、それに抗するためには想像以上の智慧が必要である。しかし、振り返ってみれば、民主主義の歴史で安穏な道のりはなかった。これまで先人たちがやってきたように、さいごまで希望を見失わず、やるべきことをやるだけである。

（5月18日脱稿）

ささき ひろし 1966年生まれ。立教大学法学部助手、日本学術振興会特別研究員（PD）等を経て現職。2008-09年カリフォルニア大バークリー校客員研究員。専門は、政治学。近著として、『市民政治の育てかた』、『国際関係論の生成と展開』（共著）など。日本平和学会第21期会長。他に、市民の力で再生可能エネルギー事業を展開する「おらってにいがた市民エネルギー協議会」代表理事、環境エネルギー政策研究所（ISEP）理事、「市民連合@にいがた」共同代表、新潟県原発検証委員会（避難委員会）副委員長などを務める。